

今日を愛する。
LION



第159期 定時株主総会 招集ご通知



開催場所

国技館

東京都墨田区横網一丁目3番28号



開催日時

2020年 3月 27 日(金曜日)
午前10時

ライオン株式会社

(証券コード 4912)



**スマホ
招集**

本招集ご通知は、PC・スマートフォン等でも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/4912/>



目次

招集ご通知	3
スマート招集のご案内	4
議決権の行使方法についてのご案内	5
株主総会参考書類	7
(添付書類)	
事業報告	19
連結計算書類・計算書類	47
監査報告	51
LION LETTER	55
株式事務のご案内	61

当社ウェブサイト掲載事項

- ・当社の新株予約権等に関する事項
- ・当社の支配に関する基本方針および買収防衛策
- ・内部統制システム
- ・連結持分変動計算書
- ・連結注記表
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

コーポレートメッセージ



当社ウェブサイト <https://www.lion.co.jp/ja/ir/shareholders/meeting/>

- 上記当社ウェブサイト掲載事項は、法令および当社定款第14条の定めにもとづき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆さまにご提供いたしております。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第159期招集ご通知をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期は、国内では経済が緩やかな回復基調で推移する中、期後半には、消費税率引き上げに伴う需要の変動や店頭競争の激化、海外では地政学的リスクの顕在化が事業に影響を及ぼすなど、厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「^{ラ イ ヴ} E 計画 (LION Value Evolution Plan)」の基本戦略、「新価値創造による事業の拡張・進化」、「グローバルイゼーションによる海外事業の成長加速」、「事業構造改革による経営基盤の強化」、「変革に向けたダイナミズムの創出」にもとづき、施策を推進いたしました。

国内では、ハミガキ、ハブラシ、洗濯用洗剤、柔軟剤等の主力分野で高付加価値の新製品を導入し、育成を図るとともに、成長分野における製品供給体制の強化・拡充を進めました。海外では、東南アジアのタイやマレーシアで、コストダウンならびにマーケティング費用の効率化を進め、収益性の向上を図りました。北東アジアでは、前期に構造改革を推し進めた中国で全社横断体制による日本製品の拡売を強化しましたが、韓国では地政学的な影響を受けました。

以上のような施策を進めた結果、当期の連結業績は、売上高は前期をやや下回ったものの、事業利益は増益を確保しました。

配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を継続的かつ安定的に実施する方針にもとづき、前期に対し1円増配し、1株につき21円（中間配当金10円、期末配当金11円）とさせていただきました。

当社は、経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」の実現に向け、最終年度となる「^{ラ イ ヴ} E 計画」の施策をスピーディに推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまには、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年2月

代表取締役 社長執行役員

掬川 正純



招集ご通知

株主の皆さまへ

証券コード 4912
2020年2月28日



東京都墨田区本所一丁目3番7号
ライオン株式会社

代表取締役
社長執行役員 掬川 正純

第159期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第159期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、次のいずれかの方法により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

■書面（郵送）による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、**2020年3月26日（木曜日）午後6時まで**に到着するよう折り返しご送付いただきたくお願い申し上げます。

■電磁的方法（インターネット）による議決権の行使

後記（6頁）の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、**2020年3月26日（木曜日）午後6時まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使書の郵送とインターネットによる手続の双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

敬 具

記

- | | |
|--------|--------------------------------|
| 1. 日 時 | 2020年 3月 27日（金曜日） 午前10時 |
| 2. 場 所 | 国技館 東京都墨田区横網一丁目3番28号 |

3. 会議の目的事項

報告事項 第159期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告および計算書類の内容報告、連結計算書類の内容報告およびその監査結果報告の件

決議事項 第1号議案 取締役9名選任の件
第2号議案 補欠の監査役1名選任の件

以 上

本株主総会招集ご通知において提供すべき書類のうち、事業報告の「当社の新株予約権等に関する事項」、「当社の支配に関する基本方針および買収防衛策」、「内部統制システム」、連結計算書類の「連結持分変動計算書」、「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の定めにもとづき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆さまにご提供いたしております。

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト>>> <https://www.lion.co.jp/ja/ir/shareholders/meeting/>

スマート招集のご案内

招集ご通知の閲覧・議決権行使をよりスマートに！

当社は、株主さまとの更なるコミュニケーションの深化を図るため、スマートフォンなどで**招集ご通知の主要なコンテンツの閲覧**ができる「**スマート招集**」を導入しております。

また、これまでの一般的な議決権行使の方法である「書面行使（議決権行使書に賛否を記入し返送する方法）」や、「電子行使（パソコン等で議決権行使ウェブサイトログインして行使を行う方法）」に加えて、より身近で簡単な「**QRコードを使った議決権の行使**」もご利用いただけます。



<https://p.sokai.jp/4912/>

スマートフォンでの議決権行使がより簡単に！

議決権行使書に記載のQRコードをスマートフォン等で読み取るだけ

QRコードを読み取るだけでログイン完了

議決権行使書

議決権の数 立書

1. _____

2. _____

3. _____

4. _____

スマートフォン用
議決権行使書
ログインQRコード



1. 従来の用紙記入・郵送が不要
2. パソコンの起動・行使サイトへの遷移も不要
3. 面倒なID・パスワードの入力が不要

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

※ユーザーの利用しているQRコード読取アプリによっては操作が必要な場合もあります。QRコード読取によるログインでの議決権行使は1回のみ可能です。

議決権の行使方法についてのご案内



議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会に出席する方法

当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2020年3月27日(金曜日)
午前10時



書面で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご記入のうえ、ご返送ください。

行使期限

2020年3月26日(木曜日)
午後6時到着分まで



インターネットで議決権を行使する方法

次頁のご案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2020年3月26日(木曜日)
午後6時完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書		議決権の数	XX 個
1.			
2.			
3.			
4.			

スマートフォン用議決権行使ウェブサイトにログインQRコード

〇〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員否認する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を否認する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

第2号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 否認する場合 >> 「否」の欄に○印

書面およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

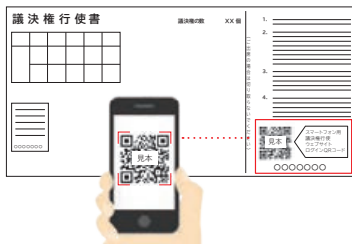
インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

ログインIDおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

1

お手持ちのスマートフォン等にて、議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



2

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードでの議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、PC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「ログインID」・「仮パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

ログインID・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

1

議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次の画面へ」をクリック

2

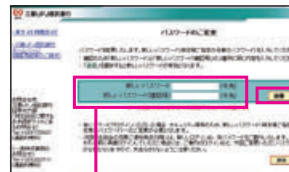
議決権行使書用紙に記載された「ログインID」・「仮パスワード」をご入力ください。



ログインID、仮パスワードを入力し、「ログイン」をクリック

3

仮パスワードによるログインの際には、自動的にパスワード変更お手続き画面になりますので、株主さま任意のパスワードに変更してください。



新しいパスワードを入力し、「送信」をクリック

4

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主さまのご負担となります。

インターネットによる議決権行使について、ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話：0120-173-027

（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

【機関投資家の皆さまへ】

議決権行使の方法として、「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

株主総会参考書類

第1号議案

取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（9名）が任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、取締役候補者につきましては、指名諮問委員会の答申を経て、取締役会にて決定しております。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名		現在の当社における地位	取締役会 出席状況			
1	はま 濱	いつ 逸	お夫	再任	代表取締役 会長	17回中17回 (100%)	
2	きく 掬	かわ 川	まさ 正	ずみ 純	再任	代表取締役 社長執行役員	17回中17回 (100%)
3	こ 小	ばやし 林	けんじろう 健二郎	再任	取締役 上席執行役員	17回中17回 (100%)	
4	さかき 榊	ばら 原	たけ 健	お郎	再任	取締役 上席執行役員	17回中16回 (94.1%)
5	く 久	め 米	ゆう 裕	ごう 康	再任	取締役 執行役員	17回中17回 (100%)
6	のり 乗	たけ 竹	ふみ 史	とも 智	再任	取締役 執行役員	13回中13回 (100%)
7	うち 内	だ 田	かず 和	なり 成	再任 社外 独立	社外取締役	17回中16回 (94.1%)
8	しら 白	いし 石	たかし 隆	再任 社外 独立	社外取締役	17回中15回 (88.2%)	
9	すが 菅	や 谷	たか 貴	こ子	再任 社外 独立	社外取締役	13回中13回 (100%)

候補者番号

1 はま 逸夫

再任

1954年3月14日生



取締役在任年数	所有する当社の株式の数	取締役会出席状況
12年 (本総会終結時)	38,063株	17回中17回 (100%)

■ 略歴、当社における地位、担当

- 1977年4月 ライオン油脂株式会社入社
- 2008年3月 当社取締役、ハウスホールド事業本部長
- 2009年1月 当社取締役、ハウスホールド事業本部長、宣伝部・生活者行動研究所・流通政策部・営業開発部担当
- 2010年1月 当社取締役、ヘルスケア事業本部・ハウスホールド事業本部・特販事業本部分担、宣伝部・生活者行動研究所・流通政策部・営業開発部担当
- 2010年3月 当社常務取締役、ヘルスケア事業本部・ハウスホールド事業本部・特販事業本部分担、宣伝部・生活者行動研究所・流通政策部・営業開発部担当
- 2012年1月 当社代表取締役、取締役社長、執行役員、最高執行責任者、リスク統括管理担当
- 2014年1月 当社代表取締役、取締役社長、執行役員、最高経営責任者
- 2016年3月 当社代表取締役、取締役社長、執行役員、取締役会議長、最高経営責任者
- 2017年3月 当社代表取締役、社長執行役員、取締役会議長、最高経営責任者
- 2019年1月 当社代表取締役、会長、取締役会議長、最高経営責任者（現在に至る）

■ 重要な兼職の状況（注） 泰国獅王企業有限公司 代表者

■ 取締役候補者とした理由

濱 逸夫氏は、2012年1月代表取締役社長就任後、当社の業績拡大に貢献してきました。また、2030年に向けた新経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」ならびに2018年からの中期経営計画「L I V E 計画」を策定するとともに、2019年1月からは会長・最高経営責任者として当社の経営全般を牽引しております。当社の企業価値を持続的に向上させるために同氏が取締役として適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

(注) 当社は、濱 逸夫氏が代表者を兼職する泰国獅王企業有限公司と製品の販売、商品の仕入れ取引を行っており、同社より技術・商標に係るロイヤリティを受領しております。

候補者番号

2 きく かわ まさ ずみ
掬川 正純

再任

1959年10月26日生

取締役在任年数	所有する当社の株式の数	取締役会出席状況
8年 (本総会最終時)	21,309株	17回中17回 (100%)



■ 略歴、当社における地位、担当

- 1984年4月 当社入社
- 2010年1月 当社執行役員、ハウスホールド事業本部長
- 2012年1月 当社執行役員、ヘルス&ホームケア事業本部長
- 2012年3月 当社取締役、執行役員、ヘルス&ホームケア事業部門・特販事業本部分担、ヘルス&ホームケア事業本部長、宣伝部・生活者行動研究所・流通政策部担当
- 2016年1月 当社取締役、執行役員、ヘルス&ホームケア事業本部分担、ヘルス&ホームケア営業本部分担、特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、宣伝部、生活者行動研究所、流通政策部担当
- 2016年3月 当社常務取締役、執行役員、ヘルス&ホームケア事業本部分担、ヘルス&ホームケア営業本部分担、特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、宣伝部、生活者行動研究所、流通政策部担当
- 2017年3月 当社取締役、常務執行役員、ヘルス&ホームケア事業本部分担、ヘルス&ホームケア営業本部分担、特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、宣伝部、生活者行動研究所、流通政策部担当
- 2018年1月 当社取締役、常務執行役員、企業倫理担当、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、国際事業本部分担、化学品事業全般担当
- 2018年3月 当社代表取締役、専務執行役員、企業倫理担当、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、国際事業本部分担、化学品事業全般担当
- 2019年1月 当社代表取締役、社長執行役員、最高執行責任者（現在に至る）

■ 重要な兼職の状況 (注) 泰国獅王企業有限公司 代表者、グローバル・エコケミカルズ・シンガポール株式会社 代表者

■ 取締役候補者とした理由

掬川正純氏は、主に研究開発・ヘルス&ホームケア事業等の業務に精通し、豊富な専門知識と経験を有するとともに、2019年1月より社長執行役員に就任し、中期経営計画「L I V E計画」の達成に向け最高執行責任者として経営の陣頭指揮をとっております。当社の企業価値を持続的に向上させるために同氏が取締役として適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

(注) 当社は、掬川正純氏が代表者を兼職する泰国獅王企業有限公司と製品の販売、商品の仕入れ取引を行っており、同社より技術・商標に係るロイヤリティを受領しております。

候補者番号

3 小林 健二郎

再任

1962年12月18日生



取締役在任年数	所有する当社の株式の数	取締役会出席状況
8年 (本総会最終時)	597,289株	17回中17回 (100%)

■ 略歴、当社における地位、担当

- 1987年4月 当社入社
- 2010年1月 当社上席執行役員、国際事業本部長
- 2012年1月 当社執行役員、国際事業本部長
- 2012年3月 当社取締役、執行役員、海外関係全般担当、国際事業本部長
- 2014年1月 当社取締役、執行役員、海外関係全般担当、国際事業本部長兼第1事業推進部長
- 2015年1月 当社取締役、執行役員、海外関係全般担当、国際事業本部長兼国際事業本部オレオケミカル事業推進室長
- 2016年1月 当社取締役、執行役員、秘書部、コーポレートブランド推進室、統合システム部、総務部、コーポレートコミュニケーションセンター、CSR推進部担当
- 2017年1月 当社取締役、執行役員、人事総務本部分担、秘書部、コーポレートブランド推進室、統合システム部、コーポレートコミュニケーションセンター、CSR推進部担当
- 2017年3月 当社取締役、上席執行役員、人事総務本部分担、秘書部、コーポレートブランド推進室、統合システム部、コーポレートコミュニケーションセンター、CSR推進部担当
- 2018年1月 当社取締役、上席執行役員、人事総務本部分担、秘書部、CSV推進部、統合システム部、コーポレートコミュニケーションセンター担当
- 2019年1月 当社取締役、上席執行役員、企業倫理担当、人事総務本部分担、秘書部、CSV推進部、統合システム部、コーポレートコミュニケーションセンター、BPR推進部担当
- 2020年1月 当社取締役、上席執行役員、企業倫理担当、人材開発センター、総務部、CSV推進部、統合システム部、コーポレートコミュニケーションセンター、BPR推進部担当（現在に至る）

■ 取締役候補者とした理由

小林健二郎氏は、主に海外事業・ヘルス&ホームケア事業等の業務に精通し、豊富な専門知識と経験を有するとともに、人材開発センターやCSV推進部等の管理部門の管掌および企業倫理担当として経営の基盤整備に貢献しております。当社の企業価値を持続的に向上させるために同氏が取締役として適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者番号

4 さかき ばら たけ お
榊原 健郎

再任

1960年11月22日生

取締役在任年数	所有する当社の株式の数	取締役会出席状況
4年 (本総会終結時)	53,975株	17回中16回 (94.1%)



■ 略歴、当社における地位、担当

- 1983年4月 当社入社
- 2010年1月 当社執行役員、ヘルスケア事業本部長
- 2012年1月 当社執行役員、ライオン商事株式会社代表取締役社長
- 2016年1月 当社執行役員、社長付
- 2016年3月 当社取締役、執行役員、リスク統括管理担当、経営企画部、経理部、お客様センター、薬事・品質保証部、法務部担当
- 2017年1月 当社取締役、執行役員、リスク統括管理担当、経営戦略本部分担、お客様センター、薬事・品質保証部、法務部担当
- 2017年3月 当社取締役、上席執行役員、リスク統括管理担当、経営戦略本部分担、お客様センター、薬事・品質保証部、法務部担当
- 2018年1月 当社取締役、上席執行役員、リスク統括管理担当、経営戦略本部分担、お客様センター、信頼性保証部、法務部担当
- 2020年1月 当社取締役、上席執行役員、リスク統括管理担当、経営企画部、経理部、お客様センター、信頼性保証部、法務部担当（現在に至る）

■ 取締役候補者とした理由

榊原健郎氏は、子会社の社長経験を含め主に経営企画等の業務に精通し、豊富な専門知識を有するとともに、経営企画部や経理部等の管理部門の管掌およびリスク統括管理責任者として経営の危機管理に貢献しております。当社の企業価値を持続的に向上させるために同氏が取締役として適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者番号

5 久米 裕康

再任

1961年10月1日生



取締役在任年数	所有する当社の株式の数	取締役会出席状況
2年 (本総会終結時)	17,677株	17回中17回 (100%)

■ 略歴、当社における地位、担当

- 1984年4月 当社入社
- 2011年1月 当社ヘルスケア事業本部オーラルケア事業部長
- 2012年1月 当社ヘルス&ホームケア事業本部オーラルケア事業部長
- 2015年1月 当社ヘルス&ホームケア事業本部副本部長
- 2016年1月 当社執行役員、ヘルス&ホームケア事業本部長
- 2018年1月 当社執行役員、ヘルス&ホームケア事業本部長、コミュニケーションデザイン部、
コンシューマーナレッジセンター、流通政策部担当
- 2018年3月 当社取締役、執行役員、ヘルス&ホームケア営業本部分担、特販事業本部分担、
ヘルス&ホームケア事業本部長、コミュニケーションデザイン部、コンシューマーナレッジセンター、
流通政策部担当
- 2019年1月 当社取締役、執行役員、特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、
ヘルス&ホームケア事業本部長、コミュニケーションデザイン部、コンシューマーナレッジセンター担当
- 2020年1月 当社取締役、執行役員、ビジネス開発センター分担、特販事業本部分担、
ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、ヘルス&ホームケア事業本部長（現在に至る）

■ 重要な兼職の状況 (注) 泰国獅王企業有限公司 代表者

■ 取締役候補者とした理由

久米裕康氏は、主に経営企画・オーラルケア事業等の業務に精通し、豊富な専門知識を有するとともに、ヘルス&ホームケア事業本部長としてマーケティング戦略を策定し、国内事業の成長と強固なブランドづくりに貢献しております。当社の企業価値を持続的に向上させるために同氏が取締役として適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

(注) 当社は、久米裕康氏が代表者を兼職する泰国獅王企業有限公司と製品の販売、商品の仕入れ取引を行っており、同社より技術・商標に係るロイヤリティーを受領しております。

候補者番号

6 のり たけ ふみ とも
乗竹 史智

再任

1963年8月20日生

取締役在任年数	所有する当社の株式の数	取締役会出席状況
1年 (本総会最終時)	12,677株	13回中13回 (100%)



■ 略歴、当社における地位、担当

- 1988年4月 当社入社
- 2009年1月 当社特販事業本部通販事業部長兼機能性食品開発室長
- 2012年1月 当社特販事業本部通販事業部長
- 2016年1月 当社執行役員、ウェルネス・ダイレクト事業本部長兼販売推進部長
- 2017年1月 当社執行役員、ウェルネス・ダイレクト事業本部長
- 2018年1月 当社執行役員、研究開発本部長
- 2019年1月 当社執行役員、化学品事業全般担当、研究開発本部長、知的財産部、安全防災推進室担当
- 2019年3月 当社取締役、執行役員、SCM本部分担、生産技術研究本部分担、購買本部分担、生産本部分担、化学品事業全般担当、研究開発本部長、知的財産部、安全防災推進室担当
- 2020年1月 当社取締役、執行役員、SCM本部分担、生産技術研究本部分担、購買本部分担、研究開発本部分担、生産本部分担、化学品事業全般担当、知的財産部、安全防災推進室担当(現在に至る)

■ 重要な兼職の状況 (注) 泰国獅王企業有限公司 代表者、グローバル・エコケミカルズ・シンガポール株式会社 代表者

■ 取締役候補者とした理由

乗竹史智氏は、主に研究開発・通信販売事業等の業務に精通し、豊富な専門知識と経験を有するとともに、2019年3月からは化学品事業全般や、SCM本部、購買本部、生産本部等を管掌し、サプライチェーンの構築に貢献しております。当社の企業価値を持続的に向上させるために同氏が取締役として適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

(注) 当社は、乗竹史智氏が代表者を兼職する泰国獅王企業有限公司と製品の販売、商品の仕入れ取引を行っており、同社より技術・商標に係るロイヤリティを受領しております。

候補者番号

7 うち だ かず なり
内田 和成

再任 社外 独立

1951年10月31日生



社外取締役在任年数	所有する当社の株式の数	取締役会出席状況
4年 (本総会終結時)	4,700株	17回中16回 (94.1%)

■ 略歴、当社における地位、担当

- 1985年1月 ポストン コンサルティンググループ入社
- 2000年6月 同社日本代表
- 2006年3月 サントリー株式会社(現 サントリーホールディングス株式会社)社外監査役
- 2006年4月 早稲田大学商学大学院教授(現在に至る)
- 2012年2月 キューピー株式会社社外監査役
- 2012年6月 ライフネット生命保険株式会社社外取締役
三井倉庫ホールディングス株式会社社外取締役
- 2012年8月 日本ERI株式会社(現 ERIホールディングス株式会社)社外取締役
- 2016年3月 当社社外取締役(現在に至る)

■ 重要な兼職の状況 キューピー株式会社社外取締役

■ 社外取締役候補者とした理由

内田和成氏は、経営コンサルティング会社の日本代表としての経営経験に加え、他社の社外取締役および社外監査役の経験を有するとともに、当社の取締役会において積極的にご発言いただき、当社の社外取締役として業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていただいております。当社経営の透明性を向上させるとともに取締役会の監督機能を強化するため、同氏が有する高度な経営判断ノウハウが必要であると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

(注1) 責任限定契約の内容

当社は、内田和成氏との間で、会社法第427条第1項および定款の規定にもとづき、会社法第423条第1項の責任を、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結しており、同氏が取締役に選任された場合、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

(注2) 内田和成氏は、当社が定める「社外役員の独立性に係る基準」を満たしており、十分な独立性を有しております。

また、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件も満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

候補者番号

8 白石 隆

再任

社外 独立

1950年2月22日生

社外取締役在任年数	所有する当社の株式の数	取締役会出席状況
3年 (本総会終結時)	3,000株	17回中15回 (88.2%)



■ 略歴、当社における地位、担当

- 1979年6月 東京大学教養学部教養学科国際関係論助教授
- 1996年1月 コーネル大学アジア研究学科・歴史学科教授
- 1996年7月 京都大学東南アジア研究センター教授
- 2005年4月 政策研究大学院大学教授・副学長
- 2007年5月 日本貿易振興機構アジア経済研究所長
- 2009年1月 内閣府総合科学技術会議議員
- 2011年4月 政策研究大学院学学長
- 2013年1月 当社経営評価委員会(現 アドバイザリー・コミッティ)委員
- 2017年3月 当社社外取締役(現在に至る)
- 2017年4月 立命館大学特別招聘教授
- 2017年5月 政策研究大学院大学名誉教授(現在に至る)
- 2018年4月 公立大学法人熊本県立大学理事長(現在に至る)

■ 社外取締役候補者とした理由

白石 隆氏は、国立大学法人の学長としての経営経験に加え、日本貿易振興機構のアジア経済研究所長も歴任され、アジアの政治・経済・社会等の幅広い領域に精通し、当社の取締役会においても積極的にご発言いただき、当社の社外取締役として業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていただいております。当社経営の透明性を向上させるとともに取締役会の監督機能を強化するため、同氏が有する高度な経営判断ノウハウが必要であると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

(注1) 責任限定契約の内容

当社は、白石 隆氏との間で、会社法第427条第1項および定款の規定にもつき、会社法第423条第1項の責任を、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結しており、同氏が取締役役に選任された場合、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

(注2) 白石 隆氏は、当社が定める「社外役員の独立性に係る基準」を満たしており、十分な独立性を有しております。

また、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件も満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

候補者番号

9 菅谷 貴子

再任 社外 独立

1972年9月20日生



社外取締役在任年数	所有する当社の株式の数	取締役会出席状況
1年 (本総会終結時)	200株	13回中13回 (100%)

■ 略歴、当社における地位、担当

- 2002年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
山田秀雄法律事務所(現 山田・尾崎法律事務所)入所(現在に至る)
- 2019年 3月 当社社外取締役(現在に至る)

- 重要な兼職の状況 株式会社フェイス社外監査役、株式会社はるやまホールディングス社外取締役、
学校法人桐蔭学園桐蔭横浜大学大学院法務研究科准教授

■ 社外取締役候補者とした理由

菅谷貴子氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与されておきませんが、弁護士としての企業法務を中心とした豊富な知識・経験に加え、他社の社外取締役および社外監査役の経験を有するとともに、当社の社外取締役として業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていただいております。当社経営の透明性を向上させるとともに取締役会の監督機能を強化するため、同氏が有するガバナンスおよびコンプライアンス等に関する高度な識見が必要であると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

(注1) 責任限定契約の内容

当社は、菅谷貴子氏との間で、会社法第427条第1項および定款の規定にもとづき、会社法第423条第1項の責任を、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結しており、同氏が取締役役に選任された場合、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

(注2) 菅谷貴子氏は、当社が定める「社外役員の独立性に係る基準」を満たしており、十分な独立性を有しております。

また、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件も満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

(注3) 菅谷貴子氏の戸籍上の氏名は、田苗貴子であります。

第2号議案

補欠の監査役1名選任の件

社外監査役が法令に定める員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の社外監査役1名の選任をお願いいたします。

なお、補欠の監査役候補者については、指名諮問委員会の答申を経て、取締役会にて決定しております。

また、本議案の本総会への提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。

す なが あけ み
須 永 明 美 1961年8月14日生

社外 独立

所有する当社の株式の数

0株



■ 略歴

- 1989年10月 青山監査法人(現 PwCあらた有限責任監査法人)入所
- 1991年 2月 中央監査法人入所
- 1993年 8月 公認会計士登録
- 1994年10月 税理士登録
- 1994年11月 須永公認会計士事務所開業 所長(現在に至る)
- 1996年11月 株式会社丸の内ビジネスコンサルティング設立 代表取締役(現在に至る)
- 2012年 1月 税理士法人丸の内ビジネスコンサルティング設立 代表社員(現在に至る)
- 2017年 6月 丸の内監査法人統括代表社員(現在に至る)

■ 重要な兼職の状況 株式会社マツモトキヨシホールディングス社外監査役

■ 補欠の社外監査役候補者とした理由

須永明美氏は、公認会計士、税理士として長年培った会計、税務に関する知識をお持ちであるとともに、他社での社外監査役の経験を有していることから、監査役に就任された場合にこれらの知識・経験を当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

(注1) 補欠の社外監査役との責任限定契約について

須永明美氏が監査役に就任した場合には、当社は、会社法第427条第1項および定款の規定にもとづき、会社法第423条第1項の責任を、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結する予定であります。

(注2) 須永明美氏は、当社が定める「社外役員の実効性に関する基準」および株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、十分な独立性を有しております。

以上

<ご参考>

「社外役員の独立性に係る基準」

1. 現事業年度を含む過去10年間に於いて、就任前に以下のいずれにも該当していないこと。

- (1) 当社グループの業務執行者^(注1)、業務執行を行わない取締役、会計参与（会計参与が法人の場合はその職務を行うべき社員）
- (2) 当社グループを主要な取引先^(注2)とする者もしくはその業務執行者または当社グループの主要な取引先もしくはその業務執行者
- (3) 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している大株主またはその業務執行者
- (4) 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者の業務執行者
- (5) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産^(注3)を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）
- (6) 当社グループの業務執行者のうちの重要な者^(注4)の配偶者、二親等内の親族、同居の親族または生計を共にする者
- (7) 当社グループとの間で、社外役員の相互就任^(注5)の関係にある上場会社の出身者
- (8) 当社グループから多額の金銭その他の財産^(注3)の寄付を受けている者またはその業務執行者

2. その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有していないこと。

以上

- (注) 1. 「業務執行者」とは、株式会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、持分会社の業務を執行する社員（当該社員が法人である場合は、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに相当する者）、会社以外の法人・団体の業務を執行する者および会社を含む法人・団体の使用人（従業員等）をいう。
2. 「主要な取引先」とは、当社グループとの取引額が、1事業年度につき連結売上高の2%を超えることをいう。
3. 「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が1事業年度につき、個人の場合は1,000万円以上、団体の場合は連結売上高もしくは総収入の2%を超えることをいう。
4. 「業務執行者のうちの重要な者」とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役、執行役員および部長格以上の上級管理職にある使用人をいう。
5. 「社外役員の相互就任」とは、当社グループの出身者が現任の社外役員をつとめている上場会社から、当社に社外役員を迎え入れることをいう。

(添付書類)

事業報告 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

I 当社グループの現況に関する事項

<国際財務報告基準 (IFRS) の適用>

当社グループは、連結財務諸表および連結計算書類等の国際的な比較可能性の向上とグループの経営管理強化を目的に、第158期より国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。) を任意適用しています。また、第157期の財務数値についてもIFRSに準拠して表示しております。

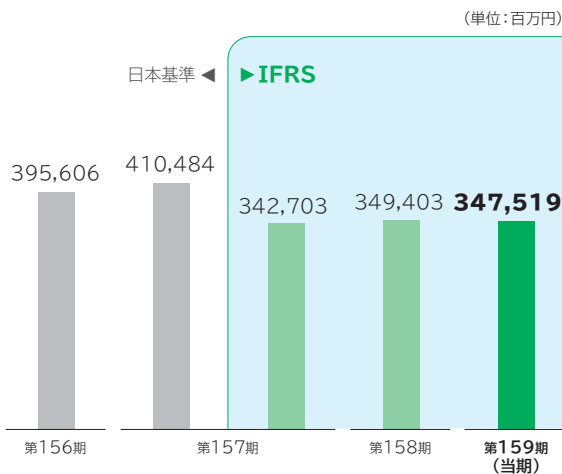
1. 直前3事業年度の損益および財産の状況

		日本基準		IFRS		
		第156期 2016年1.1から 2016年12.31まで	第157期 2017年1.1から 2017年12.31まで	第158期 2018年1.1から 2018年12.31まで	第159期(当期) 2019年1.1から 2019年12.31まで	
損益の状況	売上高 (百万円)	395,606	410,484	342,703	349,403	347,519
	営業利益/事業利益 (百万円)	24,502	27,206	28,807	28,375	30,048
	経常利益 (百万円)	26,290	29,126	-	-	-
	親会社株主に帰属する当期純利益/ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	15,951	19,827	20,883	25,606	20,559
	1株当たり当期純利益/ 基本的1株当たり当期利益 (円)	55.13	68.23	71.87	88.11	70.72
財産の状況	純資産額/資本合計 (百万円)	157,879	187,015	188,793	204,271	221,201
	1株当たり純資産額/ 1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	513.76	607.61	614.08	657.50	716.94
	総資産額/資産合計 (百万円)	298,510	331,751	338,855	355,365	380,701
会社情報	連結子会社	25社	24社	25社	23社	22社
	持分法適用会社	5社	5社	5社	6社	6社

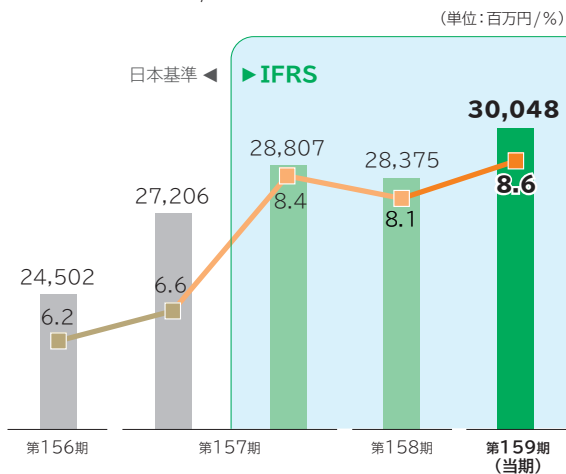
- (注) 1. 項目に「/」があるものは、「日本基準/IFRS」で記載しております。
2. 百万円単位の項目については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

<ご参考> 事業報告サマリー

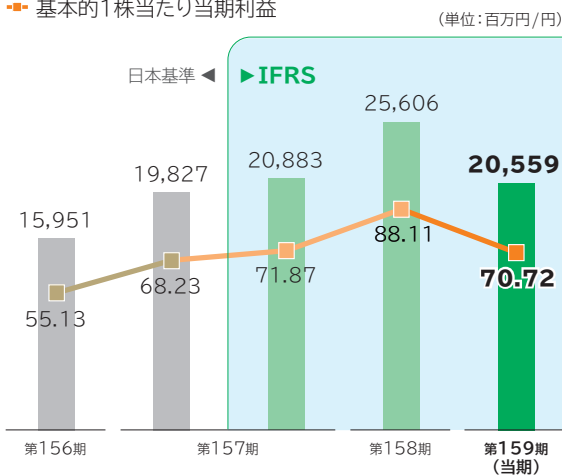
■ 売上高



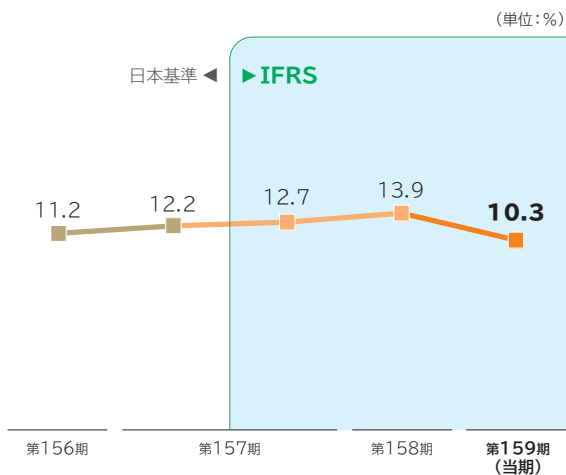
■ 営業利益/ 事業利益 ■ 売上高営業利益率/ ■ 売上高事業利益率



■ 親会社株主に帰属する当期純利益/ ■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 ■ 1株当たり当期純利益/ ■ 基本的1株当たり当期利益



■ 自己資本当期純利益率/ ■ 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)



2. 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、生産や輸出に弱さがみられましたが、個人消費の持ち直しや雇用情勢の着実な改善が続くなど、全体としては緩やかな回復が継続しました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、消費税増税に伴う需要の変動がありました。販売単価の上昇が続き、市場は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画「^ラ^イ^ブ L I V E 計画 (LION Value Evolution Plan)」の基本戦略である、「新価値創造による事業の拡張・進化」、「グローライゼーションによる海外事業の成長加速」、「事業構造改革による経営基盤の強化」、「変革に向けたダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進し、国内・海外において将来を見据えた成長のための取組みを進めました。

国内事業では、ハミガキ、ハブラシ、洗濯用洗剤、柔軟剤、台所用洗剤、点眼剤等において新製品を導入し、お客様の共感につながるマーケティング施策により育成を図るとともに、消費税増税前の駆け込み需要にも対応しました。

海外事業では、洗濯用洗剤等のホームケア分野、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野において、事業規模の拡大を図りましたが、一部の地域では、地政学的影響を受けました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,475億1千9百万円（前期比0.5%減、為替変動の影響を除いた実質前期比0.4%減）、事業利益300億4千8百万円（前期比5.9%増）、営業利益298億3千2百万円（同12.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益205億5千9百万円（同19.7%減）となりました。

部門別の状況

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

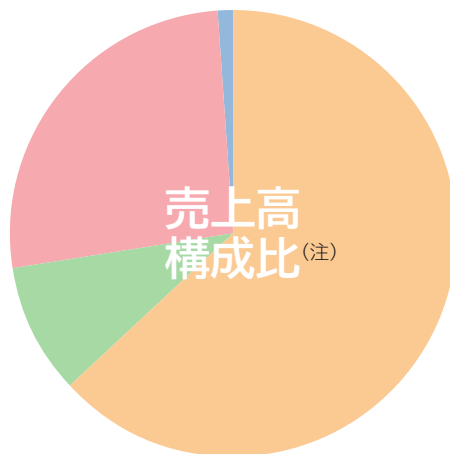
	売上高	前期比(増減率)	事業利益	前期比(増減率)
一般用消費財事業	234,357 百万円	1.2 %	19,634 百万円	10.1 %
産業用品事業	55,164 百万円	△4.8 %	1,755 百万円	△25.5 %
海外事業	101,095 百万円	△3.8 %	7,552 百万円	9.8 %
その他	35,337 百万円	3.7 %	1,521 百万円	△11.4 %
小計	425,954 百万円	△0.6 %	30,464 百万円	5.8 %
調整額	△78,435 百万円	-	△416 百万円	-
合計	347,519 百万円	△0.5 %	30,048 百万円	5.9 %



国内において当社の子会社が主に当社グループの各事業に関連した事業を行っています。主要製品およびサービスには、建設請負、不動産管理、輸送保管、人材派遣等があります。



海外の関係会社において、主に日用品の製造および販売を行っています。タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しています。



国内において「健康、快適、清潔・衛生」をサポートするハミガキ、洗濯用洗剤、一般用医薬品等の幅広い製品・情報を提供しています。

事業分野は、オーラルケア・ビューティケア・ファブリックケア・リビングケア・薬品・その他となります。



タイヤの防着剤等の「自動車分野」、2次電池向け導電性カーボン等の「電気・電子分野」を取り扱う化学品分野と、施設・厨房向け洗浄剤等を取り扱う業務用洗浄剤分野で構成されています。

(注) 売上高構成比は、各部門の売上高から部門間の内部売上高・振替高を控除した外部顧客への売上高にもとづき算出しております。

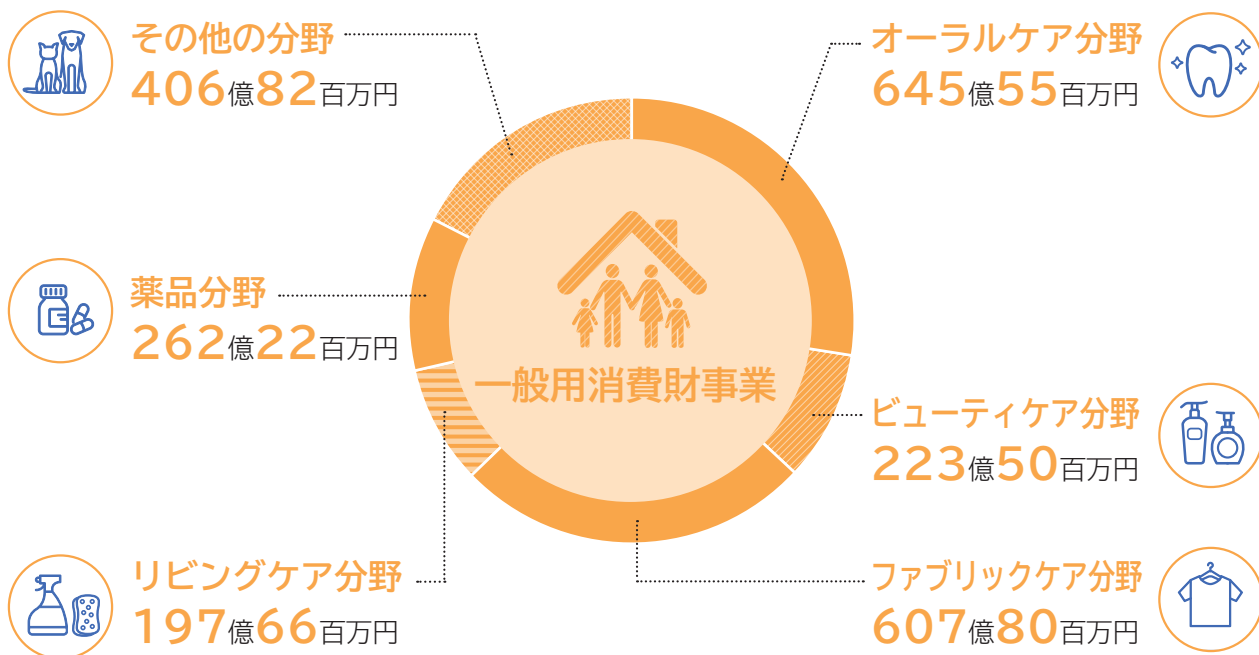


一般消費財事業

売上高 2,343億57百万円 (前期比 1.2%増 )

事業利益 196億34百万円 (前期比 10.1%増 )

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前期比1.2%の増加となりました。事業利益は、前期比10.1%の増加となりました。





オーラルケア分野

売上高 **645億55**百万円（前期比 **8.5%**増

当分野では、ハミガキ、ハブラシ、デンタルリンス等を取り扱っており、全体の売上高は前期比8.5%の増加となりました。

ハミガキは、弱くて敏感な歯の根元までケアし、“大人のための予防歯科”の実践をサポートする「クリニカアドバンテージ ^{ネクスト} ^{ステージ} ハミガキ」を発売するとともに、歯周病（歯肉炎・歯周炎）予防や歯を白くするなど、8つの機能がはたらく新製品「システム ハグキプラス プレミアムハミガキ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を上回りました。

ハブラシは、「システム ハブラシ」が好調に推移する中、力の入れ過ぎを音で知らせ、ブラッシング圧をコントロールできる「クリニカアドバンテージ ^{ネクスト} ^{ステージ} ハブラシ」を発売し、全体の売上は前期を上回りました。

デンタルリンスは、「NONIO マウスウォッシュ」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。



ビューティケア分野

売上高 **223億50**百万円（前期比 **6.3%**増

当分野では、ハンドソープ、ボディソープ、制汗剤等を取り扱っており、全体の売上高は前期比6.3%の増加となりました。

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

ボディソープは、前期に泡タイプを追加した「^{ハダカラ} hadakara ボディソープ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

制汗剤は、ナノイオン制汗成分が汗の出口にフタをして、足汗が出る前にブロックする新製品「^{バン} Ban 汗ブロック 足用ジェル」を発売しましたが、「^{バン} Ban 汗ブロックロールオン」シリーズが前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。





ファブリックケア分野 売上高 607億80百万円（前期比 1.7%増)

当分野では、柔軟剤、洗濯用洗剤、漂白剤等を取り扱っており、全体の売上高は前期比1.7%の増加となりました。

柔軟剤は、消臭成分が繊維の奥まで入り込み、しっかり吸着する「ソフラン プレミアム消臭」、「咲きたてアロマ製法」を新たに採用し、好きな香りが注いだときから脱ぐときまでずっと変わらずに続く「ソフラン アロマリッチ」をそれぞれ改良発売し、お客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を上回りました。

洗濯用洗剤は、超コンパクト液体洗剤「トップ スーパー^{ナノックス}NANOX」が好調に推移する中、消臭科学から生まれた新製品「トップ スーパー^{ナノックス}NANOX ニオイ専用」を発売し、お客様のご好評をいただきましたが、おしゃれ着洗いの「アクロン」が前期を下回り、全体の売上は前期比微減となりました。



リビングケア分野 売上高 197億66百万円（前期比 10.5%増)

当分野では、台所用洗剤、住居用洗剤、調理関連品を取り扱っており、全体の売上高は前期比10.5%の増加となりました。


台所用洗剤は、新たに酵素を配合し、こびりつき汚れもつけおき洗いでラクに落とせる新製品「CHARMY Magica^{チャーミーマジカ} 酵素+」がお客様のご好評をいただきましたが、全体の売上は前期比微減となりました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移するとともに、前期に発売した浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を大幅に上回りました。





薬品分野

売上高 **262億22**百万円（前期比 **10.3%**減 )


当分野では、解熱鎮痛薬、点眼剤、ニキビ薬等を取り扱っております。全体の売上高は、殺虫剤ブランドの事業譲渡などにより、前期比10.3%の減少となりました。

解熱鎮痛薬は、「バファリン プレミアム」が順調に推移する中、新製品「バファリンライト」を発売し、全体の売上は前期を上回りました。

点眼剤は、「スマイル40 プレミアムDX^{ディ-エックス}」や「スマイル40 × ディクリアDX^{ディ-エックス}」などの新製品がおお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を上回りました。



その他の分野

売上高 **406億82**百万円（前期比 **7.9%**減 )

その他の分野では、通信販売商品、ペット用品等を取り扱っており、全体の売上高は前期比7.9%の減少となりました。

通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。





産業用品事業

売上高 **551億64**百万円 (前期比 **4.8%**減 ↓)

事業利益 **17億55**百万円 (前期比 **25.5%**減 ↓)

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「自動車分野」、2次電池向け導電性カーボン等の「電気・電子分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前期比4.8%の減少となりました。事業利益は、前期比25.5%の減少となりました。

自動車分野では、自動車部品用カーボンが順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

電気・電子分野では、市況の悪化により半導体搬送材料向け導電樹脂が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

業務用洗浄剤分野では、厨房向け消毒用アルコールが順調に推移するとともに、ハンドソープが好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。



導電性カーボンと電子材料包装材



野菜洗浄システム

海外事業



売上高 **1,010億95**百万円 (前期比 **3.8%**減 ↓)

事業利益 **75億52**百万円 (前期比 **9.8%**増 ↑)

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前期比3.8%の減少(為替変動の影響を除いた実質前期比3.2%の減少)となりました。事業利益は、前期比9.8%の増加となりました。



東南アジア

売上高 **695億57**百万円（前期比 **0.9%減** ↓）

東南アジア全体の売上高は、前期比0.9%の減少となりました。

タイでは、ハミガキ、ハブラシが堅調に推移するとともに、「植物物語」ボディソープが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が伸び悩むとともに、洗剤原料の製造子会社が事業の合弁化により前期に連結対象から外れたため、円貨換算後の全体の売上は前期を下回りました。



植物物語



トップ



北東アジア

売上高 **315億37**百万円（前期比 **9.5%減** ↓）

北東アジア全体の売上高は、前期比9.5%の減少となりました。

韓国では、事業環境の悪化により洗濯用洗剤やハンドソープが前期を下回り、円貨換算後の全体の売上は前期を下回りました。

また、中国では、「システム」ハブラシが伸び悩んだものの、「システム」ハミガキが好調に推移するとともに、日本からの輸入品の販売が大幅に増加し、円貨換算後の全体の売上は前期を大幅に上回りました。



キレイキレイ



システム



クリニカ



その他



売上高 **353億37**百万円（前期比 **3.7%増** ↑）

事業利益 **15億21**百万円（前期比 **11.4%減** ↓）

建設請負事業等を含むその他では、全体の売上高は、前期比3.7%の増加、事業利益は、前期比11.4%の減少となりました。

3. 設備投資の状況

当社グループの当期の設備投資総額は、195億5千5百万円であり、その内訳は、一般用消費財事業152億8千6百万円、産業用品事業19億6千6百万円、海外事業19億9千7百万円、その他等3億4百万円であります。

完成および継続中の主要設備は次のとおりであります。

(1) 当期中に完成した主要設備

①当社の状況

千 葉 工 場	洗 剤 製 造 設 備 (増設)	1,174百万円
	柔 軟 剤 製 造 設 備 (増設)	238百万円
小 田 原 工 場	薬 品 製 造 設 備 (増設)	632百万円
	ハミガキ製造設備(増設)	369百万円
	デンタルリンス製造設備(増設)	159百万円
大 阪 工 場	洗 剤 製 造 設 備 (増設)	365百万円
	柔 軟 剤 製 造 設 備 (増設)	273百万円
明 石 工 場	デンタルリンス製造設備(増設)	4,094百万円
	ハミガキ製造設備(増設)	1,142百万円
	ハブラシ製造設備(増設)	531百万円
研 究 所	研 究 開 発 機 器 (拡充)	672百万円

②子会社の状況

ライオンケミカル(株)	ハブラシ製造設備(増設)	463百万円
	ハンドソープ製造設備(増設)	255百万円
ライオン・スペシャルティ・ケミカルズ(株)	化学品製造設備(新設)	586百万円
	化学品製造設備(増設)	190百万円
泰国獅王企業有限公司	洗 剤 製 造 設 備 (増設)	263百万円

(2) 当期継続中の主要設備

当社の状況

千 葉 工 場	洗 剤 製 造 設 備 (増設)	
	柔 軟 剤 製 造 設 備 (増設)	
小 田 原 工 場	ハミガキ製造設備(増設)	
明 石 工 場	ハブラシ製造設備(増設)	
ライオンケミカル(株)		
オレオケミカル事業所内	ハミガキ製造設備(新設)	

4. 資金調達の状況

当期において、当社は増資、社債発行等による資金調達は行いませんでした。当社グループは、特記すべき資金調達を行っておりません。

5. 対処すべき課題

当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」を掲げ、「健康、快適、清潔・衛生を通じた新たな顧客体験価値の創造」により、毎日の習慣を、もっとさりげなく、楽しく、前向きなものへ“リ・デザイン”することで、一人ひとりの「心と身体のヘルスケア」を実現することを目指しております。

この経営ビジョンの実現に向け、2020年までの中期経営計画「L I V E 計画 (LION Value Evolution Plan)」における戦略をスピーディに実行し、成果につなげるとともに、さらなる成長に向けた準備を着実に進めていくことが当社グループの課題であると認識しております。

◇ビジョン実現に向けた戦略フレーム

(1) 新価値創造による事業の拡張・進化

様々なテクノロジーやサービスとの新結合により、一人ひとりの「心と身体のヘルスケア」を実現する新しい事業価値を創出します。

(2) グローライゼーションによる海外事業の成長加速

成長するアジア市場を中心に、グローバル化とローカル化の融合を図り、独自の競争優位を創出し、事業規模の拡大と参入エリアの拡張を推進します。

(3) 事業構造改革による経営基盤の強化

環境変化を先取りした経営インフラの整備や事業ポートフォリオの見直し等により、持続的な事業成長を可能とする経営基盤の強化に取り組みます。

(4) 変革に向けたダイナミズムの創出

“多様でオープンな”人材・組織・文化で、グローバル競争に勝ち抜く企業力の醸成を目指します。

国内外において、QOL (クオリティ・オブ・ライフ) の向上や健康寿命の延伸などヘルスケアに対する社会課題が顕在化する中、毎日の暮らしに身近な存在である当社グループの役割は今後益々大きくなると考えております。

当社グループでは、上記の戦略を強力に推進することで、事業を通じて社会との共通価値を創出し、サステナブルな社会への幅広い貢献を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞご理解賜りまして、今後ともよろしくご支援のほどお願い申し上げます。

6. 企業結合等の状況

(1) 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
*1 ライオンケミカル(株)	7,800	100.0	家庭用品、界面活性剤等の製造販売
*1 ライオンビジネスサービス(株)	490	100.0	不動産、福利厚生サービス業
*1 ライオン・スペシャルティ・ケミカルズ(株)	400	100.0	界面活性剤等の製造販売 工業用薬品等の製造販売
*1 ライオンハイジーン(株)	300	100.0	厨房用洗剤等の製造販売
*1 ライオン商事(株)	240	100.0	ペット用品の販売
*1 ライオンエンジニアリング(株)	100	100.0	建設請負業
*1 ライオン流通サービス(株)	40	100.0	運送、倉庫業
*1 ライオン歯科材(株)	10	100.0	歯科材料の販売
*1 獅王日用化工(青島)有限公司	39 百万U\$	100.0	家庭用品の製造販売
*1 獅王家品股份有限公司	530 百万台湾\$	100.0	家庭用品の販売
*1 ライオンコリア(株)	9,976 百万ウォン	100.0	家庭用品の製造販売
*1 獅王企業(シンガポール)有限公司	9 百万S\$	100.0	家庭用品の販売
*1 獅王(香港)有限公司	12 百万H\$	100.0	家庭用品の販売
*1 泰国獅王企業有限公司	500 百万バーツ	51.0	家庭用品の製造販売
*1 サザンライオン有限公司	22 百万MR	50.0	家庭用品の製造販売
*2 出光ライオンコンポジット(株)	100 百万円	50.0	特殊複合合成樹脂の製造販売
*2 (株) プラネット	436	16.0	日用品業界のネットワーク 構築・情報提供
*2 グローバル・エコケミカルズ・シンガポール(株)	39 百万U\$	50.0	持株会社
*2 ピーティーライオンウイングス	64,062 百万RP	48.0	家庭用品の製造販売

- (注) 1. *1印は連結子会社であります。
 2. *2印は持分法適用会社であります。
 3. 資本金は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 4. 当社の議決権比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 5. U\$…米ドル、台湾\$…台湾ドル、ウォン…韓国ウォン、S\$…シンガポールドル、H\$…香港ドル、バーツ…タイバーツ、MR…マレーシアリンギット、RP…インドネシアルピア
 6. 当社は、2020年1月1日にライオン流通サービス(株)を吸収合併しております。

(2) 重要な企業結合等の経過

特記事項はありません。

7. 主要な営業所および工場（2019年12月31日現在）

(1) 当社

本店：東京
支店：札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡
工場：千葉工場、小田原工場、大阪工場、明石工場

(2) 子会社の主要な事業所

ライオンケミカル株式会社（茨城、香川）	ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社（東京）
ライオンハイジーン株式会社（東京）	ライオン商事株式会社（東京）
ライオンエンジニアリング株式会社（東京）	ライオン流通サービス株式会社（東京、大阪）
ライオン歯科材株式会社（東京）	ライオンコリア株式会社（韓国）
泰国獅王企業有限公司（タイ）	サザンライオン有限公司（マレーシア）

8. 従業員の状況（2019年12月31日現在）

当社グループの従業員数は7,151名（前期末比210名増）であります。なお、当社の従業員数は2,850名（前期末比123名増）であります。

（注）従業員数の中に、臨時従業員は含みません。

9. 主要な借入先（2019年12月31日現在）

該当事項はありません。

Ⅱ 当社の株式に関する事項 (2019年12月31日現在)

1. 株式数

(1) 発行可能株式総数 1,185,600,000株

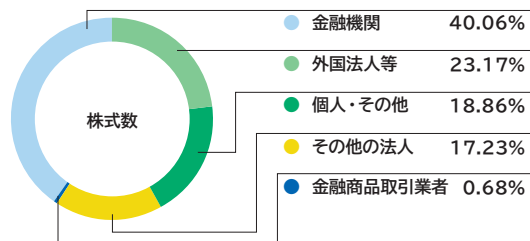
(2) 発行済株式の総数および資本金

発行済株式の総数 299,115,346株

資本金 34,433,728,970円

(注) 1. 発行済株式の総数には、自己株式(7,930,169株)が含まれております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託(持株数475,271株)は含まれません。
2. 資本金は増減ありません。

所有者別株式分布



2. 株主数 69,961名

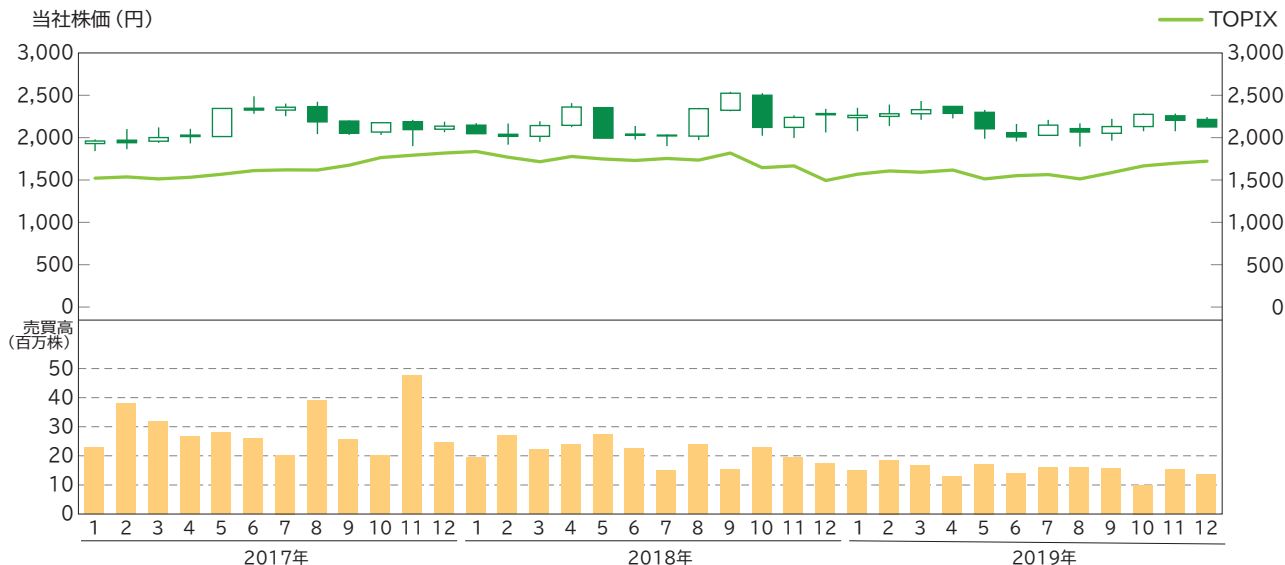
3. 大株主(上位10名)

	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,009	9.96
2	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	16,282	5.59
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,451	4.96
4	株式会社三菱UFJ銀行	10,109	3.47
5	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	6,850	2.35
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,274	1.81
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	5,115	1.75
8	三菱UFJ信託銀行株式会社	5,000	1.71
9	東京海上日動火災保険株式会社	4,450	1.52
10	明治安田生命保険相互会社	4,100	1.40

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数(291,185,177株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株価および売買高の推移



社会的責任投資 (SRI) インデックスの採用状況

当社は、国内外において代表的なSRIインデックスである「FTSE 4Good Global Index」(イギリス)、「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」(米国)の構成銘柄に選定されています。また年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用した4つのESG(環境・社会・ガバナンス)指標、「FTSE Blossom Japan Index」、「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」、「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」、「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄にも選定されています。

これらのインデックスへの採用は、世界的に認識されている企業倫理や企業の社会的責任基準を満たしていると評価された、信頼性の高い企業であることを示すものです。



当社の価値創造に向けたESGへの取組みにつきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.lion.co.jp/ja/csr/>



Ⅲ 当社の会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の氏名等（2019年12月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況等
代表取締役 会長	濱 逸 夫	取締役会議長、最高経営責任者、泰国獅王企業有限公司 代表者
代表取締役 社長執行役員	掬 川 正 純	最高執行責任者、泰国獅王企業有限公司 代表者、 グローバル・エコケミカルズ・シンガポール株式会社 代表者
取 締 役 上席執行役員	小 林 健二郎	企業倫理担当、人事総務本部分担、秘書部、C S V推進部、統合システム部、 コーポレートコミュニケーションセンター、B P R推進部担当
取 締 役 上席執行役員	榊 原 健 郎	リスク統括管理担当、経営戦略本部分担、お客様センター、信頼性保証部、 法務部担当
取 締 役 執行役員	久 米 裕 康	特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、 ヘルス&ホームケア事業本部長、コミュニケーションデザイン部、 コンシューマーナレッジセンター担当、泰国獅王企業有限公司 代表者
取 締 役 執行役員	乗 竹 史 智	S C M本部分担、生産技術研究本部分担、購買本部分担、生産本部分担、 化学品事業全般担当、研究開発本部長、知的財産部、安全防災推進室担当、 泰国獅王企業有限公司 代表者、 グローバル・エコケミカルズ・シンガポール株式会社 代表者
社外取締役	内 田 和 成	早稲田大学商学大学院教授、キューピー株式会社社外取締役
社外取締役	白 石 隆	政策研究大学院大学名誉教授、公立大学法人熊本県立大学理事長
社外取締役	菅 谷 貴 子	弁護士、株式会社フェイス社外監査役、 株式会社はるやまホールディングス社外取締役、 学校法人桐蔭学園桐蔭横浜大学大学院法務研究科准教授
監 査 役	新 川 俊 之	(常勤)
監 査 役	鎌 尾 義 明	(常勤)
社外監査役	山 口 隆 央	公認会計士、税理士、サトーホールディングス株式会社社外監査役、 キョーリン製薬ホールディングス株式会社社外監査役、 東京建物株式会社社外監査役
社外監査役	竹 本 節 子	税理士

- (注) 1. 内田和成、菅谷貴子、山口隆央の各氏が兼職している他の法人等と当社との間には、特別な利害関係はありません。
 2. 鎌尾義明氏は、長年にわたり当社経理部での経理業務を経験しており、山口隆央氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、竹本節子氏は、税理士の資格を有しており、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 3. 社外取締役の内田和成氏、白石隆氏および菅谷貴子氏ならびに社外監査役の山口隆央氏および竹本節子氏は、当社が定める「社外役員の独立性に係る基準」を満たしており、十分な独立性を有しております。また、各氏は株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件も満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

なお、2020年1月1日以降の担当等は以下のとおりであります。

代表取締役 会長	濱 逸 夫	取締役会議長、最高経営責任者、泰国獅王企業有限公司 代表者
代表取締役 社長執行役員	掬 川 正 純	最高執行責任者、泰国獅王企業有限公司 代表者、 グローバル・エコケミカルズ・シンガポール株式会社 代表者
取締 役 上席執行役員	小 林 健二郎	企業倫理担当、人材開発センター、総務部、秘書部、CSV推進部、 統合システム部、コーポレートコミュニケーションセンター、BPR推進部担当
取締 役 上席執行役員	榊 原 健 郎	リスク統括管理担当、経営企画部、経理部、お客様センター、信頼性保証部、 法務部担当
取締 役 執行役員	久 米 裕 康	ビジネス開発センター分担、特販事業本部分担、 ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、ヘルス&ホームケア事業本部長、 泰国獅王企業有限公司 代表者
取締 役 執行役員	乗 竹 史 智	SCM本部分担、生産技術研究本部分担、購買本部分担、研究開発本部分担、 生産本部分担、化学品事業全般担当、知的財産部、安全防災推進室担当、 泰国獅王企業有限公司 代表者、 グローバル・エコケミカルズ・シンガポール株式会社 代表者

なお、2019年12月31日現在の取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

三國正晴、鈴木 均、岡野知道、千葉弘之、平岡真一郎、長澤二郎、福田健吾、清水康継、永井隆志

また、2020年1月1日付で選任した、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

三國正晴、鈴木 均、岡野知道、千葉弘之、平岡真一郎、長澤二郎、福田健吾、清水康継、永井隆志、小池陽子、田中孝祐

2. 社外役員に関する事項

(1) 主な活動状況

地 位	氏 名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	主な発言状況
社外取締役	内 田 和 成	17回中 16回	—	当社グループの経営戦略に関する助言および経営全般にわたる事業強化のための発言を適宜行っております。
	白 石 隆	17回中 15回	—	当社グループの経営全般にわたる意思決定の妥当性および適正性確保のための発言を適宜行っております。
	菅 谷 貴 子	13回中 13回	—	当社グループのリスク管理およびコンプライアンス体制強化のための発言を適宜行っております。
社外監査役	山 口 隆 央	13回中 12回	12回中 12回	当社グループの財務、会計分野を中心とした適正性確保のための発言を適宜行っております。
	竹 本 節 子	13回中 13回	12回中 12回	当社グループの税務分野を中心とした適正性確保のための発言を適宜行っております。

(注)菅谷貴子氏は、2019年3月28日開催の第158期定時株主総会で取締役に新たに選任され同日就任しておりますので、同日以降の当期中の取締役会の出席回数を、また、山口隆央氏および竹本節子氏は、2019年3月28日開催の第158期定時株主総会で監査役に新たに選任され同日就任しておりますので、同日以降の当期中の取締役会および監査役会の出席回数を記載しております。

(2) 責任限定契約の内容

当社は、各社外役員との間で、会社法第427条第1項および定款の規定にもとづき、会社法第423条第1項の責任を、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結しております。

3. 取締役および監査役の報酬等に係る方針の決定およびその方針の内容

当期に係る取締役および監査役の報酬等に係る方針の決定およびその方針の内容は以下のとおりであります。

(1) 方針決定の方法

当社は、取締役および監査役（以下、「役員」といいます。）の報酬等に関する方針について、役員報酬等の客観性および透明性を高めるため報酬諮問委員会の答申を最大限に尊重して、取締役については取締役会で、監査役については監査役会で、それぞれ決定することとしております。報酬諮問委員会の委員は、社外取締役3名、社外監査役2名の計5名であります。

(2) 方針の内容

<業務執行役員（社外取締役および監査役を除く役員）>

- ①月次固定報酬および業績や株価に連動する業績連動報酬で構成する。
- ②月次固定報酬は定額制とする。月次固定報酬の水準は、他社水準を考慮して設定する。
また、年1回、業務執行機能、経営監督機能の発揮度に応じ査定し加減算する。
- ③業績連動報酬は、賞与および2017年3月30日開催の第156期定時株主総会でご承認をいただき導入した業績連動型株式報酬で構成する。
- ④役員報酬に占める各報酬の割合は、基本報酬である固定報酬比率50%、業績連動比率50%（内、賞与30%、株式報酬20%）を目安とする。
- ⑤賞与は、過去の支払実績および他社事例を考慮して、当該事業年度に係る事業利益の0.5%の50%と親会社の所有者に帰属する当期利益の0.75%の50%との合計額（万円未満は切り捨て）を各取締役に配分することとし、その上限額を2億5,000万円とする。
ただし、上記のそれぞれの利益が損失の場合、利益額を0として算出する。
- ⑥業績連動型株式報酬は、毎事業年度に付与する「固定部分」と、中期経営計画対象期間中の毎事業年度の業績目標達成度に応じて付与する「業績連動部分」で構成し、「固定部分」と「業績連動部分」との割合は、役位別に定める株式報酬基準額のそれぞれ1/2とする。

<業務執行しない役員（社外取締役および監査役）>

- ①月次固定報酬のみとする。
- ②月次固定報酬は定額制とする。月次固定報酬の水準は、他社水準を考慮して設定する。

<ご参考> 業務執行役員（社外取締役および監査役を除く役員）の報酬の割合の目安



4. 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	固定報酬	業績連動報酬		合 計
			賞 与	株式報酬	
取 締 役	11名	263百万円	152百万円	46百万円	462百万円
（うち社外取締役）	（4名）	（36百万円）	—	—	（36百万円）
監 査 役	8名	84百万円	—	—	84百万円
（うち社外監査役）	（4名）	（24百万円）	—	—	（24百万円）
合 計	19名	347百万円	152百万円	46百万円	546百万円
（うち社外役員）	（8名）	（60百万円）	—	—	（60百万円）

- (注) 1. 上記には、2019年3月28日開催の第158期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）に対する固定報酬を含んでおります。
2. 使用人兼務取締役はおりません。
3. 取締役の固定報酬額は、2017年3月30日開催の第156期定時株主総会において、1事業年度につき300百万円以内と決議されております。
4. 監査役の固定報酬額は、2017年3月30日開催の第156期定時株主総会において、1事業年度につき110百万円以内と決議されております。
5. 株式報酬のために拠出する金員の上限は、2017年3月30日開催の第156期定時株主総会において、2017年12月31日で終了する事業年度から2020年12月31日で終了する事業年度までの合計4事業年度を対象として6億円、株式等の総数は360,000株（1事業年度あたり90,000株）以内と決議されております。
6. 業績連動報酬の賞与は、上記に記載の方式により当期の事業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益をもとに算出し確定した金額であります。また、株式報酬は、当期の業績達成度に応じて制度対象者に付与される株式付与ポイントを取得価格で換算した金額であります。
7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

IV 当社の会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

2. 報酬等の額

区 分	支 払 額
(1) 当期に係る報酬等の額	91百万円
(2) 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	120百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」にもとづく監査と「金融商品取引法」にもとづく監査の報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、(1)の支払額にはそれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、当該事業年度の監査計画に係る監査日数・配員計画等から見積もられた報酬額に関する会計監査人の説明をもとに、前年実績の評価を踏まえ算定根拠等について確認し、その内容は妥当であると全員一致で判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 31頁に記載の当社の重要な子会社のうち、獅王日用化工(青島)有限公司、獅王家品股份有限公司、ライオンコリア(株)、獅王企業(シンガポール)有限公司、獅王(香港)有限公司、泰国獅王企業有限公司、サザンライオン有限公司は、EY新日本有限責任監査法人以外の監査法人の監査を受けております。
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、海外税務当局へ提出する書類作成業務の対価を支払っております。

4. 解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定にもとづき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任した旨およびその理由を解任後最初に招集される株主総会に報告します。

5. 責任限定契約の内容

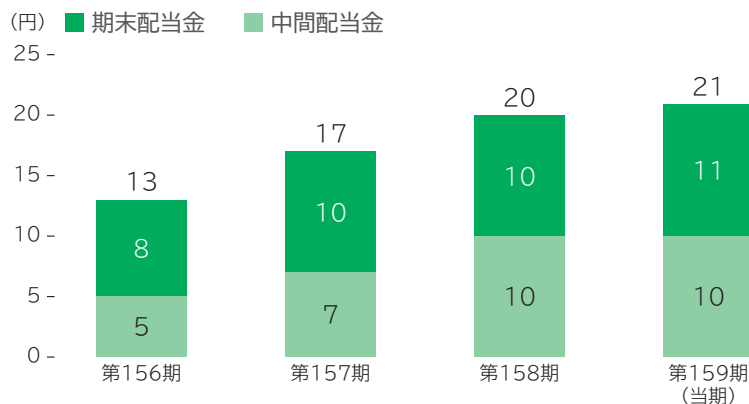
当社は、会社法第427条第1項および定款の規定にもとづき、会社法第423条第1項の責任を、3,200万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結しております。

V 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は連結配当性向30%を目安として継続的かつ安定的に実施し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間10円（支払開始日：2019年9月3日）、期末11円（支払開始日：2020年3月2日）とさせていただきます。

<ご参考> 1株当たりの配当金の推移



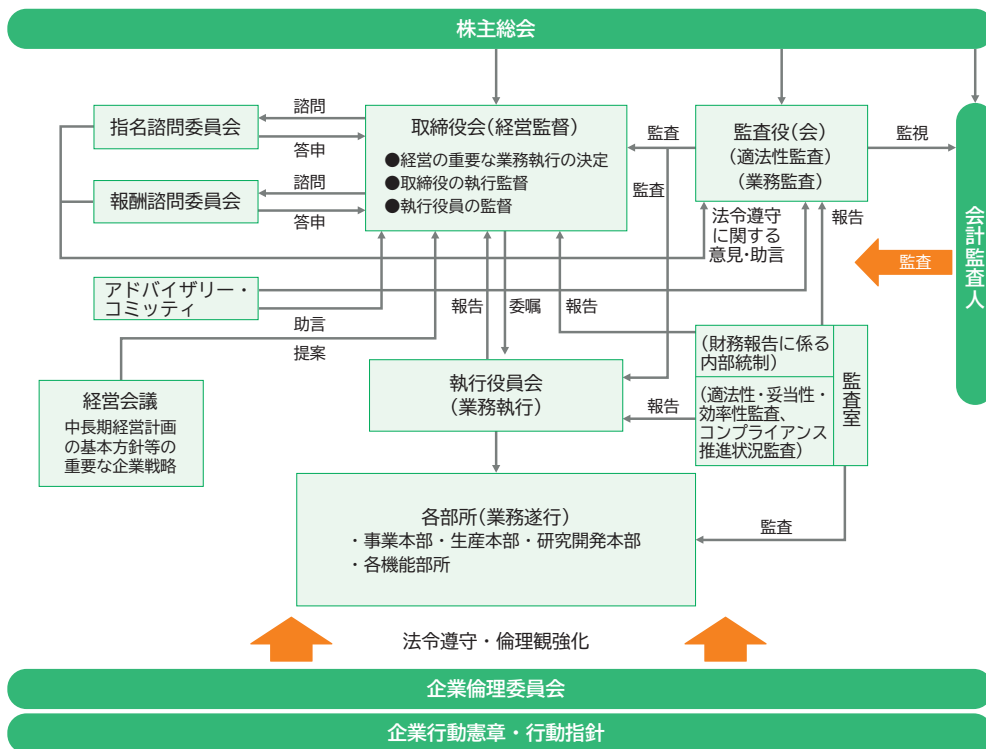
<ご参考> 当社のガバナンス体制

当社は、経営の透明性を高め、監督機能の強化と意思決定の迅速化を図り、コンプライアンスを確保することをコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置づけており、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実を推進することにより、企業価値の向上を目指しています。

■機関設計

当社は、取締役会が経営の監督機能を十分に果たし、独任制の監査役が適切な監査機能を発揮する企業統治体制として、会社法上の監査役会設置会社を採用しています。また、取締役会による経営の監督機能を強化し、意思決定の迅速化を図るため執行役員制を導入するとともに、経営の透明性を高めコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、社外取締役および社外監査役を中心とした指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しています。さらに、法令遵守および経営政策に関する第三者の意見・助言を経営に反映させるため、社外有識者により構成するアドバイザリー・コミッティを設置しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制（模式図）



取締役・取締役会・執行役員会等

取締役会は取締役9名で構成されております。月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。法令または定款で定める事項のほか、会社の業務執行に関連する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しております。なお、定例の取締役会を除いて、法令に従い書面等にて取締役会決議を行うことができるものとしております。また、中長期経営計画の基本方針など重要な企業戦略については、経営会議での審議を経て、取締役会の適正な意思決定が可能な体制を構築しております。さらに、事業に直結する業務執行に関する施策については、執行役員会で、さまざまな角度から課題に対する議論と検討を加える体制としております。

指名諮問委員会

当社の取締役、監査役および執行役員ならびにそれぞれの退任後の顧問等（以下、「役員等」という。）の選任プロセスの客観性および透明性を高めるため、社外役員および取締役会議長があらかじめ定めた代表取締役により構成する「指名諮問委員会」を2016年6月30日付で設置しております。同委員会は、役員等の資質・選解任理由・プロセス等について、取締役会からの諮問を受け審議し、取締役会（監査役については監査役会）に答申します。代表取締役社長の後継者育成についても、委員会にて意見交換等を実施します。同委員会の委員長は、社外取締役である白石隆氏であります。（2019年12月31日現在）

報酬諮問委員会

役員報酬等の客観性および透明性を高めるため、独立役員である社外取締役および社外監査役のみで構成する「報酬諮問委員会」を2006年12月27日付で設置しております。同委員会は役員等の報酬体系、水準、賞与査定方法等について、取締役会からの諮問を受け審議し、取締役会に答申します。同委員会の答申に基づき、2017年3月30日開催の第156期定時株主総会の決議を経て、役員報酬体系を2017年12月期より改定しております。2019年の役員報酬については、月次固定報酬について2019年2月開催の報酬諮問委員会の答申をもとに2019年3月開催の取締役会で決議し、業績連動報酬について2020年2月開催の報酬諮問委員会の答申をもとに2020年3月の取締役会で審議する予定であります。同委員会の委員長は、社外取締役である内田和成氏であります。（2019年12月31日現在）

アドバイザー・コミッティ

社外有識者からなるアドバイザー・コミッティを年2回開催し、コーポレート・ガバナンス体制のあり方、事業開発・製品開発の方向性、CSR（企業の社会的責任）の考え方等、全般経営課題に関する委員の意見を経営に反映させております。現在の委員は6名であります。

監査役・監査役会

監査役は4名で、社外監査役（独立役員）2名、社内出身の常勤監査役2名で、社外監査役2名および常勤監査役1名は財務・会計に関する知見を有しております。監査役会は2カ月に1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役および監査役会に専任のスタッフ1名を配置しております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準および監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役の職務執行状況聴取（財務報告に係る内部統制の整備・運用に係る取締役の職務執行状況を含む。）、本社および主要な事業所の往査、子会社の調査を実施しております。監査役会は、会計監査人からの監査報告（会計監査プロセスの一環として実施する内部統制を含む）等や、内部監査部門である監査室からの監査報告（金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備・運用状況および評価結果を含む）等に際して、リスク・アプローチ視点からの意見交換等を行い、連携を図っております。また、取締役会各議案に係る監査役意見形成への社外取締役意見の活用を図っております。さらに、代表取締役との定例意見交換会を年3回実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.lion.co.jp/ja/company/governance/>



新環境目標

「LION Eco Challenge 2050」制定

当社は、創業時から植物油脂を原料とした製品の製造販売を行い、水環境問題や地球規模の気候変動問題に対して、商品やコミュニケーションを通じて、長年にわたり取り組んできました。

「サステナブルな地球環境のための取組み推進」を重要課題と位置づけ、持続可能な社会と事業の発展の両立を目指しています。

世界共通の課題であるSDGs（持続可能な開発目標）やパリ協定が実行段階となってきた2019年6月、当社グループは、長期的な視点にたち2050年に向けた新環境目標「LION Eco Challenge 2050」を制定しました。

ライオンが環境面で貢献するSDGs



LION Eco Challenge 2050

～人と地球の健やかな未来に向けて～

ライオングループは、事業成長をはかりながら、脱炭素社会と資源循環型社会の実現に向けて、2050年に目指す方向を掲げ、サステナブルな地球環境に貢献してまいります。

- 1 事業を通じて、「脱炭素（気候変動）」と「資源循環（プラスチック、水資源）」の問題に取り組み、「人と地球の健やかな未来」の実現に貢献します。
- 2 環境に配慮した設計にもとづく商品やサービスの提供により、商品のライフサイクルにおける家庭での環境負荷を削減します。
- 3 暮らしの中で、ムリやガマンをしなくても自然にエコにつながる商品の提供とともに、生活者の皆さまと双方向のコミュニケーションを行い、「エコの習慣化」を推進してまいります。

脱炭素社会の実現に向けて

チャレンジ1

2050年までに
事業所活動における
CO₂排出量ゼロを目指します。

2030年目標:

30%削減

(対2017年、絶対量)

チャレンジ2

2050年までに
ライフサイクルにおける
CO₂排出量半減を目指します。

2030年目標:

30%削減

(対2017年、絶対量)

資源循環型社会の実現に向けて

チャレンジ3

2050年までに
プラスチックの高度な
資源循環を目指します。

2030年目標:

- 3R (Reduce (削減)、Reuse (再利用)、Recycle (再資源化)) および Renewable (持続可能な資源の活用) の推進
- 再生プラスチックおよびバイオマスプラスチックの使用量 **倍増** (対2017年、絶対量)

チャレンジ4

2050年までに持続可能な
水使用を目指します。

ライフサイクルにおける水使用量

2030年目標:

30%削減

(対2017年、売上高原単位)

当社の環境への取り組みにつきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.lion.co.jp/ja/csr/>



ハブラシの定期交換と
ハブラシのリサイクルで
人も地球も健康に



ハブラシ・リサイクル プログラム

ハブラシ・リサイクルプログラムとは

ハブラシ・リサイクルプログラムは、捨ててしまえばごみとなる使用済みハブラシを回収・リサイクルし、植木鉢などの新しいプラスチック製品に生まれ変わらせるプログラムです。

当社は、2015年にテラサイクル合同会社と提携し、リサイクルの場を提供することによる循環型社会への貢献と、定期的なハブラシ交換の促進による生活者の歯と口の健康維持への貢献を目指し、当プログラムを開始しました。



回収実績

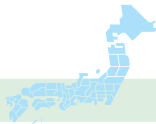
(2015年5月～2019年12月末)

回収本数
約**62万本**



回収拠点数

600 拠点



ハブラシ・リサイクル活動の様子

参加者によって回収の方法は様々です。児童館などであれば回収ボックスを設置したり、保育園・幼稚園では期間を決めて呼びかけ集中的に集めることもあります。学校では、授業の一環として実施していただき、生徒たちはプログラムの重要性を理解した上で主体的にハブラシを回収したりしています。



ハブラシ・リサイクルプログラムの詳細につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.lion.co.jp/ja/csr/toothbrush-recycling/>



株主総会当日に

使用済みハブラシ
ご持参のお願い



株主総会当日は、会場にハブラシリサイクルBOXを用意させていただきます。ご家庭で使い終わったハブラシ（お掃除で使用したもので可）がございましたら、是非会場にお持ちください！



連結計算書類 (IFRS)

連結財政状態計算書 (2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	(ご参考) 前期金額
(資産)		
流動資産	222,497	215,934
現金及び現金同等物	110,406	104,972
営業債権及びその他の債権	61,759	64,695
棚卸資産	43,555	42,057
その他の金融資産	4,024	2,582
その他の流動資産	2,750	1,626
非流動資産	158,204	139,430
有形固定資産	90,903	81,546
のれん	182	182
無形資産	13,485	10,160
使用権資産	5,940	—
持分法で会計処理されている投資	9,165	8,606
繰延税金資産	2,577	5,889
退職給付に係る資産	9,597	7,799
その他の金融資産	25,517	25,097
その他の非流動資産	833	148
資産合計	380,701	355,365

科目	金額	(ご参考) 前期金額
(負債)		
流動負債	135,718	129,742
営業債務及びその他の債務	116,268	116,980
借入金	1,404	1,417
未払法人所得税等	6,568	2,674
引当金	1,582	710
リース負債	1,495	—
その他の金融負債	739	907
その他の流動負債	7,659	7,051
非流動負債	23,781	21,350
借入金	889	1,202
繰延税金負債	873	4,232
退職給付に係る負債	12,091	10,955
引当金	357	355
リース負債	5,510	—
その他の金融負債	2,648	3,183
その他の非流動負債	1,411	1,421
負債合計	159,499	151,093
(資本)		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	34,788	34,715
自己株式	△ 4,739	△ 4,766
その他の資本の構成要素	11,320	10,920
利益剰余金	132,619	115,806
親会社の所有者に帰属する持分合計	208,421	191,108
非支配持分	12,780	13,163
資本合計	221,201	204,271
負債及び資本合計	380,701	355,365

連結損益計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	(ご参考) 前期金額
売上高	347,519	349,403
売上原価	△ 175,588	△ 177,673
売上総利益	171,931	171,729
販売費及び一般管理費	△ 141,882	△ 143,353
その他の収益	1,519	7,431
その他の費用	△ 1,735	△ 1,610
営業利益	29,832	34,196
金融収益	752	789
金融費用	△ 168	△ 137
持分法による投資利益	986	809
税引前当期利益	31,402	35,658
法人所得税費用	△ 8,422	△ 5,875
当期利益	22,980	29,783
当期利益の帰属		
親会社の所有者	20,559	25,606
非支配持分	2,420	4,176
当期利益	22,980	29,783

計算書類（日本基準）

個別

貸借対照表（2019年12月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	(ご参考) 前期金額
(資産の部)		
流動資産	159,481	150,670
現金及び預金	64,468	20,758
受取手形	1,661	1,633
売掛金	32,967	33,310
有価証券	29,999	65,999
商品及び製品	19,804	18,912
仕掛品	1,036	1,091
原材料及び貯蔵品	6,911	6,268
前払費用	972	860
未収収益	653	632
その他	1,009	1,205
貸倒引当金	△ 4	△ 4
固定資産	130,628	113,794
有形固定資産	58,918	45,565
建物及び構築物	15,490	14,260
機械及び装置	17,555	14,094
車輛運搬具	146	116
工具、器具及び備品	3,290	3,208
土地	8,891	8,891
リース資産	188	171
建設仮勘定	13,356	4,824
無形固定資産	5,971	2,363
商標権	392	30
ソフトウェア仮勘定	4,100	1,509
その他	1,478	824
投資その他の資産	65,738	65,864
投資有価証券	20,664	20,697
関係会社株式	25,526	26,084
関係会社出資金	3,606	3,606
長期貸付金	2,450	2,450
前払年金費用	11,212	11,093
長期前払費用	135	97
繰延税金資産	1,662	1,343
その他	509	524
貸倒引当金	△ 29	△ 32
資産合計	290,110	264,464

科目	金額	(ご参考) 前期金額
(負債の部)		
流動負債	111,380	100,721
支払手形	10,561	9,945
買掛金	28,181	26,066
リース債務	58	73
未払金	39,752	37,127
未払法人税等	4,810	510
未払費用	2,670	2,548
預り金	18,557	18,423
賞与引当金	2,752	2,640
返品調整引当金	293	319
販売促進引当金	3,583	2,885
役員賞与引当金	149	164
その他	10	16
固定負債	8,141	7,260
リース債務	130	98
株式給付引当金	285	240
退職給付引当金	5,950	4,927
長期預り金	1,354	1,580
資産除去債務	420	413
負債合計	119,522	107,982
(純資産の部)		
株主資本	160,813	147,090
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	35,298	35,297
資本準備金	31,499	31,499
その他資本剰余金	3,798	3,797
利益剰余金	96,566	82,897
利益準備金	5,551	5,551
その他利益剰余金	91,014	77,345
圧縮記帳積立金	532	547
配当積立金	2,365	2,365
研究開発積立金	830	830
別途積立金	18,280	18,280
繰越利益剰余金	69,006	55,323
自己株式	△ 5,484	△ 5,538
評価・換算差額等	9,630	9,226
その他有価証券評価差額金	9,630	9,229
繰延ヘッジ損益	-	△ 2
新株予約権	143	165
純資産合計	170,588	156,482
負債及び純資産合計	290,110	264,464

個 別

損益計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	(ご参考) 前期金額
売上高	269,478	264,505
売上原価	101,044	98,099
売上総利益	168,434	166,405
販売費及び一般管理費	151,540	151,307
営業利益	16,894	15,098
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	4,598	7,589
受取ロイヤリティー	1,242	1,193
雑収入	256	322
営業外費用		
支払利息	122	118
たな卸資産処分損	380	310
雑損失	40	53
雑損失	543	482
經常利益	22,471	23,744
特別利益		
固定資産処分益	—	937
投資有価証券売却益	748	219
子会社清算益	2,159	—
事業譲渡益	—	948
その他	418	409
特別損失		
固定資産処分損	323	406
減損損失	11	30
投資有価証券売却損	6	—
災害による損失	377	439
災害による損失	718	876
税引前当期純利益	25,079	25,382
法人税、住民税及び事業税	6,124	2,290
法人税等調整額	△ 536	218
当期純利益	19,491	22,873

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2020年2月12日

ライオン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中宏和 ㊞指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東朋 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ライオン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、ライオン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2020年2月12日

ライオン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 宏 和 ㊟
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 伊 東 朋 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ライオン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第159期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第159期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書にもとづき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、当事業年度の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役および使用人ならびに会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準および当事業年度の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、毎月、子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議にもとづき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針および同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法にもとづき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている当社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2020年2月13日

ライオン株式会社 監査役会

監査役（常勤） 新 川 俊 之 ⑩

監査役（常勤） 鎌 尾 義 明 ⑩

社 外 監 査 役 山 口 隆 央 ⑩

社 外 監 査 役 竹 本 節 子 ⑩

以 上



ヒツトのタマゴ

新製品紹介

株主の皆さまとライオンを結ぶコミュニケーションページ

オーラルケア分野

システムEX Wハミガキ



2月発売

歯に蓄積したくすみ*まで、ごっそり除去！

3つの作用(①歯周病プラークに浸透して徹底殺菌、②菌を寄せ付けない抗菌バリア、③歯ぐきの炎症を抑える)で歯周病(歯肉炎・歯周炎)をしっかり予防するとともに、当社独自の「くすみクリア処方」で、歯の表面にできた凹凸に蓄積したくすみ*を浮かせてしっかり除去します。

※ 着色汚れによる



医薬部外品

ビューティケア分野

3月発売

キレイキレイ
薬用ハンドコンディショニングソープ



きちんと殺菌+
うるおいバリアが手肌を守る

殺菌成分配合で汚れや菌をきちんと殺菌・消毒。新開発の“うるおいバリア”が手洗い後も手肌にとどまり、しっとり健やかな手肌を保ってくれる、“ハンドコンディショニングソープ”です。



医薬部外品



ファブリックケア分野

ソフラン
プレミアム消臭



2月発売

ニオイを生まない※1衣類に変える！

キャップ一杯1億個※2の独自の極小消臭成分が、繊維1本1本の奥までいきわたり吸着。衣類をまるごとコーティングして、汗のニオイ、体臭、加齢臭まで、ニオイを生まない※1衣類に変える！

※1 当社従来技術比較

※2 保管条件により減少することもあります。

薬品分野

「メソッド」シリーズ



3月発売

かゆみの治療は“部位”で選ぶ※

かゆみに悩んでいる方が、かゆみのある部位を手がかりに、悩みに適した薬を選ぶことができる皮膚用薬シリーズを発売します。

※ 成分、剤形により使用部位を提案

効能 かゆみ 湿疹

つらい症状に



メソッドプレミアム ASクリーム



メソッドプレミアム AS軟膏

アンデラッグステロイド
を含む8種の有効成分配合 第2類医薬品

頭皮など



メソッド CLローション

非ステロイド 第2類医薬品

顔・デコルテ



メソッド WOクリーム

汗をかく部位



メソッド ASローション

手・指



メソッド ASクリーム

アンデラッグステロイド 第2類医薬品



メソッド AS軟膏

これらの医薬品は、薬剤師、登録販売者に相談のうえ、「使用上の注意」をよく読んでお使い下さい。



ヒットのヒミツ

製品紹介

株主の皆さまとライオンを結ぶコミュニケーションページ

「トップ スーパー」

「トップ スーパー^{ナノックス} ナイ専用」は、衣類のニオイに不満・不安を抱える人のために消臭科学から生まれたニオイ専用 超コンパクト液体洗剤です。

◆ 発売後の状況

2019年7月31日の発売以降、売上は好調に推移し、2019年末までの売上は計画比**1.5倍**となりました。好調を支える4つの消臭メカニズム等について解説します。



ヒットの理由1
消臭科学から生まれた
ニオイ専用
超コンパクト洗剤

<p>NANOX にしかできない洗浄技術!</p> <p>新ナノ消臭酵素 当社独自の洗浄成分 MEE</p> <p>センイ ニオイ汚れ</p>	<p>1 物理的消臭</p> <p>当社独自の洗浄成分MEEと新ナノ消臭酵素が、ニオイのもとになる汚れをナノレベルに分解・除去!</p>	<p>2 生物的消臭</p> <p>ニオイの原因となる「グラム陽性菌(皮膚由来の菌)」と「グラム陰性菌(湿った環境由来の菌)」に高い抗菌力を発揮! 着用中もニオオせない!</p>	<p>プレミアム抗菌!</p> <p>抗菌剤</p> <p>48時間持続抗菌</p> <p>センイ</p> <p>※すべての菌に対して抗菌効果は有するわけではありません。</p>
<p>LION 初*の化学的消臭技術!</p> <p>消臭成分入り香料</p> <p>センイ ニオイ</p>	<p>3 化学的消臭</p> <p>着用時にニオイが発生しようとしても、「消臭成分入り香料」がニオイを中和し、抑える!</p> <p><small>* 当社液体洗剤において</small></p>	<p>4 感覚的消臭</p> <p>アロマソープの香りで、すっきり爽やかな洗いがりを実現!</p>	<p>すっきりとした清潔感!</p>



全部無臭化洗浄※で

あきらめニオイも全方位消臭※！

※ 生物・物理・感覚・化学的消臭によるトータルアプローチ

ナノックス ニオイ専用



プッシュボトル

ニオイ専用
プッシュボトル

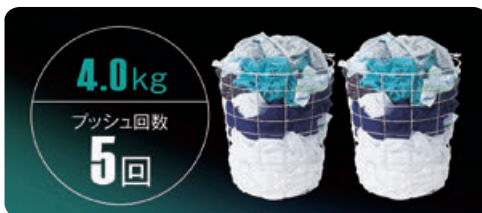
ヒットの理由3
簡単に計量いらずの
プッシュボトルタイプを
追加発売

ノズルを
プッシュするだけ



キャップで計量することなく、ボトルから直接洗剤を投入でき、かつ洗濯物の量に合わせて洗剤の量が調整できるプッシュボトルタイプを11月に発売し、お客様の多様なニーズへの対応を図りました。

洗濯物の量に合わせてプッシュ回数で量を調整できます。



プッシュ回数はドラム式の場合。水30Lに対し10g。1プッシュは約3g。

★ ヒットの理由2

洗濯槽を
ニオイ・菌・カビから
しっかり守る

当社独自の多糖分解酵素を配合。洗うたび、衣類だけでなく洗濯槽のニオイ・汚れの元まですっきり除去し、洗濯槽をニオイ・菌・カビからしっかり守ります。

担当者から一言

ファブリックケア事業部
佐野 雄介



トップ スーパーNANOX ニオイ専用は、様々な衣類のニオイを全部無臭化洗浄※する新しい洗剤です。社会環境変化により、部屋干し臭、加齢臭、ペット臭など、ニオイに悩むお客様は大きく増加しております。そうしたお客様の悩みに着目し、史上初のニオイ汚れに特化した衣類用洗剤を発売致しました。また、計量の手間を軽減する「プッシュボトル」を発売、手軽に使用できる点やオシャレでつめかえ易い透明ボトルが大変ご好評を頂いております。今後も時代の潮流を捉えた新たな洗剤を開発して参ります。
※生物・物理・感覚・化学的消臭によるトータルアプローチ



トピックス

こすらず洗える浴室用洗剤「ルック」

株主の皆さまとライオンを結ぶコミュニケーションページ

「ルックプラス バスタブクレンジング」は浴そう全体にスプレーし60秒後に流すだけ、こすらずに洗える新方式の浴室用洗剤です。2018年9月の発売以降、売上高は好調に推移していますが、お客様のお風呂掃除の負担を軽減し、時短ニーズも実現する特徴が各方面から評価され、各賞を受賞しています。



2019年 日経
優秀製品・サービス賞
「最優秀賞 日経MJ賞」受賞

毎年1回、特に優れた新製品・サービスを表彰する賞で、技術や品質の優位性を消費者にわかりやすく伝え、快適さを実現する製品・サービスが選ばれています。



授賞式の堀川社長

第26回リビング新聞
「助かりました大賞」日用品部門 銀賞 受賞

この1年の間に主婦(主夫)が「助かった」と実感した新商品や新サービスを、読者の投票により決定しています。

審査員の声



「こすらずにいい」なんと素敵なフレーズ！一番しんどい家事の一つなので、本当に救われました。



妊娠中、大きなお腹でバスタブを掃除するのが大変で、こすらずにでも綺麗になるのとても助かりました。



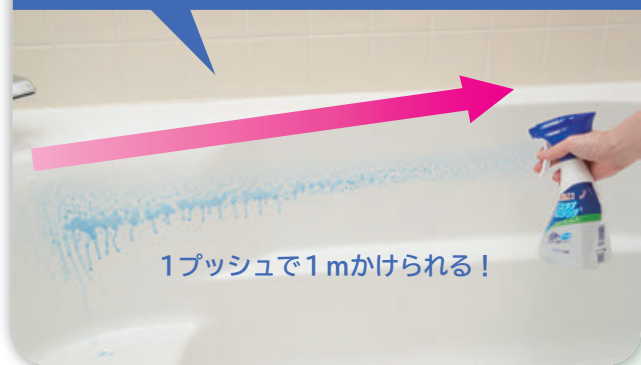
子どもが喜んでお風呂掃除をしてくれるようになりました！

仕事から帰ってのお風呂掃除、時短になってきれいになるし、助かっています。



プラス バスタブクレンジング」が各賞を受賞!

こすらず洗える新方式



1プッシュで約1mの幅に洗剤液がかけられます。

世界包装機構(WPO)
「ワールドスターコンテスト2020」で
新方式スプレー容器が
「ワールドスター賞」を受賞

「ルックプラス バスタブクレンジング」新方式スプレー容器の一度に広範囲に噴霧でき、浴そう全体に洗剤を楽にかけられる機能が認められました。



WORLDSTAR
WINNER 2020

【WPOワールドスター賞】

世界包装機構(World Packaging Organisation)は、1968年に設立された非営利の国際非政府組織で、2019年現在、正会員国: 45カ国、準会員国: 9カ国の容器・包装関連団体が加盟しています。

ワールドスター賞は、WPOが認める世界各国におけるパッケージコンテストの入賞作品に対して、応募資格が与えられます。輸送包装から食品、医薬品包装にいたるまで、包装全般を対象に審査するコンテストとしては、世界で唯一です。

4月発売予定

新製品

銀イオンプラス誕生!



浴そうをこすらずに洗える新方式で、世の中のお風呂掃除を劇的にラクなものに変えたバスタブクレンジング。

除菌もピンク汚れ予防もこすらずできる!

もっともっとお風呂掃除がラクになる

銀イオンプラスの誕生です。

こすらずに

浴そう
掃除

除菌

ピンク汚れ
予防

株式事務のご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
株主確定基準日	(1)定時株主総会議決権行使株主 12月31日 (2)剰余金の配当受領株主 6月30日、12月31日 (3)その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告 http://www.lion.co.jp/invest/koukoku/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【株式に関するお手続きについて】

1. 株主さまのご住所・お名前の変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金振込指定などを行う場合の受付窓口は、原則として口座を開設されている証券会社等になります。
郵送物等の発送と返戻、支払期間経過後の配当金に関するご照会および株式事務に関する一般的なお問合せは、三菱UFJ信託銀行株式会社で承ります。
2. 証券会社等の口座ではなく特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、三菱UFJ信託銀行株式会社で受付いたします。
3. 特別口座に記録された株式を市場で売却する場合は、特別口座から直接売却することができませんので、証券会社等の口座に振替える必要がございます。

期末配当金のお支払いについて

第159期の期末配当金は、2020年2月13日開催の取締役会の決議にもとづき、1株につき11円を次の方法によりお支払いいたしますので、ご案内申し上げます。

1. 銀行の口座への振込をご指定の株主さまには、同封の「第159期期末配当金計算書」とおり「『配当金振込先ご確認』のご案内」に記載の口座へ振込手続きをいたしましたので、ご確認願います。
2. 口座への振込をご指定されていない株主さまには、第159期期末配当金の「配当金計算書」とともに「配当金領収証」を同封いたしますので、銀行払渡しの期間中に最寄りのゆうちょ銀行の本支店および出張所ならびに郵便局でお受取り願います。

ライオン株式会社

〒130-8644 東京都墨田区本所一丁目3番7号
TEL(03)3621-6211
<https://www.lion.co.jp/>



MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.

株主総会会場ご案内

NAVITIME

出発地から株主総会会場までスマートフォンがご案内します。スマートフォンでQRコードを読み取りください。



会場 **国技館** 東京都墨田区横網一丁目3番28号

交通 JR総武線 両国駅 西口より徒歩約2分
都営地下鉄大江戸線 両国駅 A3・A4出口より徒歩約8分

【ご参考】



お願い：お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
受付開始は午前9時を予定しております。

お早めにご来場いただくと受付がスムーズです。

開会時刻の直前は受付が大変混み合うことが予想されます。株主さまが、よりスムーズに会場にご入場いただくために、お早めにご来場くださいますようお願いいたします。

受付混雑状況

